

# 貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目 資 産	金 額	科 目 負 債	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	1,873,825	電子記録債務	87,340
受取手形	200,947	買掛金	426,222
電子記録債権	596,173	短期借入金	460,000
売掛金	1,001,562	未払金	130,501
有償支給未収入金	10,914	未払法人税等	110,528
有価証券	5,013	未払消費税等	54,549
商品及び製品	797,609	未払費用	67,706
仕掛品	78,638	前受金	7,341
原材料及び貯蔵品	290,028	預り金	27,667
前渡金	3,996	り－ス債務	4,353
前払費用	43,066	賞与引当金	42,687
その他の貸倒引当金	22,425		
	△1,828	【固定負債】	【 308,164】
【固定資産】	【 2,860,508】	り－ス債務	5,200
(有形固定資産)	( 2,088,769)	退職給付引当金	267,736
建物	906,168	役員退職慰労引当金	1,855
構築物	95,509	資産除去債務	10,173
機械装置	496,546	預り保証金	22,658
車両運搬具	2,788	その他の他	540
工具器具備品	14,668	負債合計	1,727,064
土地	455,374	純資産の部	
り－ス資産	9,553	【株主資本】	【 5,954,618】
建設仮勘定	108,160	(資本金)	( 601,800)
(無形固定資産)	( 8,796)	(資本剰余金)	( 407,978)
ソフトウェア	7,844	資本準備金	389,764
電話加入権	951	その他資本剰余金	18,213
(投資その他の資産)	( 762,942)	(利益剰余金)	( 5,430,822)
投資有価証券	440,137	利益準備金	150,450
関係会社株式	15,600	その他利益剰余金	5,280,372
出資金	260	固定資産圧縮積立金	36,116
長期前払費用	14,828	別途積立金	4,200,000
繰延税金資産	53,771	繰越利益剰余金	1,044,256
員権	1,750	(自己株式)	( △485,982)
保険積立金	231,254	【評価・換算差額等】	【 101,197】
その他の貸倒引当金	6,390	その他有価証券評価差額金	101,197
	△1,050	純資産合計	6,055,815
資産合計	7,782,880	負債及び純資産合計	7,782,880

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年11月 1 日から  
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額	
売 上	高 価					8,100,115
売 上 原 価						6,897,109
売 上 総 利 益						1,203,005
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						791,816
営 業 利 益						411,189
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金				16,354		
投 資 有 価 証 券 評 価 益				35		
投 資 有 価 証 券 償 還 益				2,045		
賃 貸 料 収 入				13,428		
そ の 他				18,034		49,897
営 業 外 費 用						
支 払 利 息				3,826		
貯 蔵 品 廃 棄 損				3,305		
そ の 他				950		8,081
経 常 利 益						453,004
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益				348		
補 助 金 収 入				744		
子 会 社 清 算 益				1,442		
保 険 解 約 返 戻 金				191		2,727
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損				443		443
税 引 前 当 期 純 利 益						455,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				141,191		
法 人 税 等 調 整 額				△12,436		128,755
当 期 純 利 益						326,533

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年11月 1 日から  
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	601,800	389,764	13,363	403,127	150,450	38,455	4,100,000
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			4,850	4,850			
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,339	
別 途 積 立 金 の 積 立							100,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	4,850	4,850	—	△2,339	100,000
当 期 末 残 高	601,800	389,764	18,213	407,978	150,450	36,116	4,200,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計				
	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	927,474	5,216,380	△498,081	5,723,226	80,333	5,803,560
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△112,091	△112,091		△112,091		△112,091
当 期 純 利 益	326,533	326,533		326,533		326,533
自 己 株 式 の 取 得			△523	△523		△523
自 己 株 式 の 処 分			12,621	17,472		17,472
固定資産圧縮積立金の取崩	2,339	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立	△100,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—	20,864	20,864
事業年度中の変動額合計	116,781	214,442	12,098	231,391	20,864	252,255
当 期 末 残 高	1,044,256	5,430,822	△485,982	5,954,618	101,197	6,055,815

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
以外のもの  
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし1998年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建　　物	7 ～ 38年
構　　築　　物	7 ～ 40年
機　械　装　置	9 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ　　ー　　ス　　資　　産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、2006年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) フィルター部門

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、売上割引取引についても、売上高から控除しております。

#### (2) 燃焼機器部門

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,773,443千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 27,780千円    |

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上原価  
販売費及び一般管理費

357,064千円  
202千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,240,000	—	—	1,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	220,987	135	5,600	215,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

135株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少

5,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年1月28日 定時株主総会	普通株式	112,091	110.00	2024年 10月31日	2025年 1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2026年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,692	110.00	2025年 10月31日	2026年 1月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産					金額	12,746千円
賞与	払退	引当	業引当	税金		7,712千円
未役	員退	職慰	労引	当		570千円
有価	証給	券付	引	当		2,192千円
退職	給	付	引	当		82,331千円
一株	括償	却	資	産		244千円
減式	報	酬	費	用		6,832千円
資産	損	損		失		1,305千円
そ	除	去	債	務		3,129千円
繰延	の	資	産	小		10,362千円
繰延	延	税金	引	当		127,428千円
繰延	延	税金	引	当		△13,656千円
繰延	延	税金	引	当		113,772千円
繰延税金負債						
固定	資産	圧縮	積立	金		△15,979千円
その他	有価	証券	評価	差額		△44,021千円
繰延	延	税金	負債	合計		△60,001千円
繰延	延	税金	資産	の純額		53,771千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の純増減額	△0.2%
試験研究費の税額控除	△0.6%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び元本保証あるいはそれに準じる安全性が確保されている株式投資等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動及び信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて低いと判断しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	320,278	320,278	—
資産計	320,278	320,278	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	124,872
関係会社株式	15,600

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,803,825	—	70,000	—
受取手形	200,947	—	—	—
電子記録債権	596,173	—	—	—
売掛金	1,001,562	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（債券）	5,000	60,000	—	—
合 計	3,607,508	60,000	70,000	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	460,000	—	—	—	—	—
合 計	460,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	255,406	—	—	255,406
債券	—	64,871	—	64,871
資 産 計	255,406	64,871	—	320,278

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
投資有価証券

上場株式及び債券は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又 は 出資金	事 業 の 内容又は 職 業	議 決 権 等の所有 (被所有) 割 合	関連当事者 と の 関 係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人)及び その近親者が議決権 の過半数を所有して いる会社等	(有)マルミ 工業 (注 3) (注 4)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の 部 品 組 立	原材料支給	7,925	有償支給	—
							部品の購入 (注 2)	16,038	未収入金 買掛金	—

- (注) 1. 期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 部品の委託加工については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4. 当社の役員宮治友博の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計		
売上高					
日本	3,560,821	326,089	3,886,911	2,747	3,889,659
海外	4,210,456	—	4,210,456	—	4,210,456
顧客との契約から 生じる収益	7,771,278	326,089	8,097,368	2,747	8,100,115
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,771,278	326,089	8,097,368	2,747	8,100,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債(期首残高)	9,968
契約負債(期末残高)	6,241

(注) 1. 契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は9,968千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 5,911円12銭  
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。  
貸借対照表の純資産の部の合計額 6,055,815千円  
普通株式に係る純資産額 6,055,815千円  
普通株式の発行済株式総数 1,240,000株  
普通株式の自己株式数 215,522株  
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 1,024,478株
2. 1株当たり当期純利益 319円31銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。  
当期純利益 326,533千円  
普通株式に係る当期純利益 326,533千円  
普通株式の期中平均株式数 1,022,594株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	242,052千円
退職給付費用	40,689千円
退職給付の支払額	△15,004千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>267,736千円</u>

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	267,736千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>267,736千円</u>

退職給付引当金	267,736千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>267,736千円</u>

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,689千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,739千円であります。